

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	地域で家庭を支える体制の構築	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連携感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チームを」組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。 家庭教育支援フォーラムを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3市村 コーディネーター 配置市町村数			→	10市町村	→	県 市町村
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校・家庭・地域の連携協力推進事業(家庭教育支援事業)	1,975	1,975	市町村が組織する「家庭教育支援チーム」による、講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施。 県主催の「家庭教育支援フォーラム」を1回実施。24市町村から145名が参加	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター配置市町村数			3市町村 (25年)	3市町村 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内3市町村において、3つの家庭教育支援チームを結成し実施した。公民館や学校を拠点としたチームを結成し、支援の必要な家庭へのサポートすることができた。 子どもの生活リズム向上に関するフォーラムを実施し、生活習慣の重要性を家庭教育関係者や一般県民を対象に啓発することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校・家庭・地域の連携協力推進事業(家庭教育支援事業)	2,604	<p>県内4市町村において3チームが家庭教育支援チームを結成する予定。公民館や学校を拠点としたチームを結成し、支援の必要な家庭へのサポートを行う。</p> <p>県主催の家庭教育支援フォーラムを1回開催し、基本的な生活習慣の確立等家庭教育に関する様々な取り組み事例や課題を共有し、家庭教育に関わる者の研鑽を深める。【国、県で2/3補助】</p>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるための助言を行った。</p> <p>事業を実施していない市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、助言を行った。</p> <p>県単事業の「家庭教育カウンセリング研修事業」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を行った。</p> <p>文部科学省主催の「第7回家庭教育支援研究協議会」へ参加し、国の動向や他府県の情報収集を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	7.3% (25年)	24.3%	0%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の家庭教育支援コーディネーターの設置率は、前年度と変わらず横ばいで推移している。目標値の体制に向けて、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による気運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。 ・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。人材を育成する機会も少ない状況である。 ・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>【事業スキームや実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業未実施市町村へ説明を行い、事業実施に向けての支援をする必要がある。 <p>【推進体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県の取り組み事例や先行事例の情報収集等に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるための指導助言を行う。
- ・事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行った。
- ・引き続き、支援者の養成を行う、県単事業の「家庭教育カウンセリング研修事業」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図る。
- ・一括交付金事業の「家庭教育力促進 や一なれ一事業」との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	親子電話相談	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。 相談員の資質向上のための研修会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 相談員の 研修会回 数			→	10回	→	県
	電話教室の設置、電話相談員の研修						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
親子電話相談事業	6,065	5,982	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談(2,389件)を実施した。 電話相談員の資質向上に関する研修会を6回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
電話相談員の研修会回数			6回 (25年)	6回 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	電話相談員研修会を3回(H23)から6回(H25)に増やし、臨床心理士による事例研修を実施している。 いじめ等の案件が、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も円滑に行われた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
親子電話相談事業	6,081	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談を実施する。 電話相談員の資質向上に関する研修会を6回行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>臨床心理士による研修や指導助言により、いじめ等の対応が難しい案件への対応が円滑に行われると共に、具体的な解決が図れる機関への紹介や連携が図れるようになった。</p> <p>電話相談の啓発カードの配布により、相談件数が増加した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
電話相談件数	1,465人 (23年)	1,288人 (24年)	2,389人 (25年)	↗	—
状況説明	家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による気運の醸成、電話相談による相談支援を継続して行い、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化している相談内容に対し、いじめ等の解決を図る機関への適切な紹介、連携が必要である。 ・ホームページや啓発カードの配布により周知を図っているが、さらに県民へ電話相談の周知を図りたい。 <p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容が、多様化、深刻化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○事業スキームや実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による研修内容は、電話相談の事例検証を実施した。今後は、電話対応での聴き方、関わり方の研修を取り入れるなど、相談員としての資質向上を図れる研修にしていきたい。 ・学校等を活用した広報の充実を図る必要がある。 <p>○協働体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解決を図る機関との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による事例検証をはじめ、電話対応での聴き方、関わり方、相談する方の特性等、研修の幅を広げ、充実させるとともに、日常の電話相談員への支援として、臨床心理士や担当者との連携を丁寧にするなど体制の充実を図る。 ・啓発カード等で啓発するとともに、学校でのポスター掲示等、広報の充実を図る。 ・解決を図る機関とは、日頃から連絡を取り合い、いつでも連携が図れるようにする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存の公民館等に図書館機能を整備し、読書環境の整備・充実をはかる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
		24市町村 図書館又は図書館機能を持った市町村数		→	27市町村 (累計)	→	
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施した。社会教育施設の整備は市町村が行うこととなっているが、財源の確保などが厳しく、大幅遅れとなっている。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村数			24市町村	24市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育施設において実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とのさらなる連携を図り、県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育施設において実施し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (23年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (23年)	56.1% (24年)	56.1% (25年)	→	74.1% (23年度)
状況説明	図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数をこえていえるが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置あるいは整備に向け支援が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村の事業であるため、財源の確保など厳しいことから、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。

・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より1.9冊下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・27年度と28年度は2村が設置予定である。ただし、離島は設置への動きが鈍いことから、重点的に働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村に対しては、関係市町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	青少年の家等の施設充実	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	青少年の家の年次的・計画的な改築を行い、利用者に安全で快適な環境を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設 県立青少年施設の改築		→	4施設 (累計)	→	県
	県立青少年の家の改築等						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石川青少年の家改築事業	70,500	51,665	改築が必要な4施設の内、県立石川青少年の家について改築のための実施設計を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
県立青少年施設の改築			1施設 (25年)	1施設 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	改築が必要な4施設の内、県立石川青少年の家について実施設計を行い、安全で快適な施設の整備が促進された結果、平成26年度に本体工事の着工が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石川青少年の家改築事業	1,183,491	改築が必要な4施設の内、県立石川青少年の家について改築のための工事を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

改築が必要な4施設の内、県立石川青少年の家について平成25年度に建物の安全性と快適環境の確保、建設・管理コストの縮減、既設建物との効率的な接続、環境に配慮した設計を基本方針とした実施設計を行い、安全で快適な施設の整備が促進された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
青少年の家施設利用者数	197,109人 (23年)	201,733人 (24年)	209,524人 (25年)	↗	—
状況説明	近年、青少年の家施設利用者数は指定管理者制度への移行、利用者等のニーズに対応する各施設の多様な自主事業の開催など民間のノウハウを活かした取り組み等により増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・自然体験の機会が多い子どもは自立性・積極性・協調性が身につけている者が多いとの報告(文科省)があり、青少年の様々な課題に応じた体験活動が求められている。
- ・平成26年度の新築工事にあたっては利用者への影響を最小限に押さえるため、現在キャンプ場となっている場所の一部に建築し、キャンプ場以外の施設は利用を継続したまま工事を行う。
- ・新沖縄県行財政改革プランにおいて、県単ハコ物整備の抑制が位置づけられており事業着手に至っていない残る3施設改築事業の予算化が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・施設利用を継続したまま工事を行うため、工事の実施にあたっては施設利用者への安全配慮が必要になる。
- ・予算化など事業着手に至っていない老朽化の激しい残り3つの青少年の家の年次計画を早期に策定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・工事の実施にあたっては施工業者、県の監督職員に加え現場の施設担当者も交えた工程会議を原則週1回開催することとし、さらに安全衛生対策協議会を毎月1回以上開催することで工事車両や施設利用者の動線や工事に伴う騒音・悪臭等に配慮するなど安全確保に努める。
- ・財政当局に対し、次年度予算編成作業において新規事業として残り3つの青少年の家の必要性及び老朽化の進行状況を説明し、改築の年次計画の了承を得る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○青少年教育施設における体験学習の推進			
主な取組	青少年教育施設の運営充実	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立青少年の家は、青少年教育施設であると同時に地域での社会教育施設、生涯学習施設である。利用者に応じた各種主催・自主・受入事業を行い、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実、内容の充実を図っていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30人 施設職員の 研修会参加 者数			→	30人		県
	197,109人 施設利用者 数			→	200,000人	→	
体験プログラム開発・実施等							
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青少年教育施設管理運営費	209,239	209,239	青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の運営の充実を図った。 各施設で行われる受入事業や主催事業の頻度や内容の充実を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設職員の研修会参加者数			30人 (25年)	56人 (25年)
施設利用者数			197,000人 (25年)	210,000人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	青少年の家は、青少年教育施設であると同時に、地域での社会教育、生涯学習の拠点としての活用が図られた。指定管理者による運営の工夫で、施設や地域の特色を生かした体験活動の充実、社会教育施設としての活用ができた。また、青少年だけでなく、地域の成人、団体への利用の呼びかけにより、生涯学習の推進につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年教育施設管理運営費	221.513	青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の運営の充実を図る。 時代のニーズに対応する体験学習プログラムの開発や近年対応が難しくなっている不登校支援等への対応も視野に入れた施設運営を目指していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>指定管理者相互の連携協力を通して、各施設の特性を伸ばしつつ、課題克服に繋がる青少年教育施設職員研修会に取り組む。</p> <p>学校等の利用団体の自律的な取組の支援を図る。</p> <p>指定管理者制度の導入により、各青少年の家では、新規事業を他教育団体等と企画、連携して実施し、新たな利用者の発掘を行っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設職員の研修会参加者数	30人 (23年)	46人 (24年)	56人 (25年)	↗	—
青少年の家における年間利用者数	197,000人 (23年)	202,000人 (24年)	210,000人 (25年)	↗	—
状況説明	平成22年度から平成24年度までの3年間にかけて指定管理者制度を段階的に導入し、各青少年の家においては、教育施設という基本方針を踏まえつつ、個性的な事業展開を実施している。そういった取組によって、年間利用者数も増加しており、平成28年度目標値は達成可能である。また、施設職員の意識も高まり職員研修会への参加数も増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度に移行して、青少年教育施設職員研修会の研修プログラム成果が十分でなかった。 ・地域の社会教育関係団体等と連携方法の工夫が必要であった。 ・施設利用団体が事業主体であるという意識を高めさせる必要があった。 ・施設利用団体との事前調整を充分に行い、事業内容充実を図る取組が十分でなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育施設職員研修会の内容や取組を充実させ、専門部会では研修の効果・課題等を共有するとともに、深化・発展を図り、事業実施に役立てる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・年次毎に移行している指定管理者相互の連携協力を通して、各施設の特徴を伸ばしつつ、課題克服に繋がる青少年教育施設職員研修会に取り組む。
- ・各教育事務所や市町村教育委員会と連携して利用団体(学校等)の自律的な取組の支援を図る。
- ・各青少年の家では、個性的な事業展開を実施しており、今後、利用者のニーズに対応し、更なる事業内容の改善充実に取り組む。
- ・利用団体に対しては、事業実施の際の事前研修を行う。また、定期的な指導者研修会を実施し、指導者や利用者の意識を高めるなど研修内容の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育委員等資質向上支援			
主な取組	社会教育指導者研修会	実施計画 記載頁	343	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政の推進に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会 開催数				→	→	県
	社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	258	258	研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、6月7日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催(参加人数184名)し、行政説明と講演会を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会開催数			1回 (25年)	1回 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して、研修会を行うことで、全国的な情報や地域のジョイントリーダーとしての役割を確認することができた。市町村の事例発表もあり社会教育の振興・発展につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	232	研修会を1回開催し、平成26年度生涯学習振興課施策行政説明、市町村事例発表、講演会を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

参加者からの要望を受け、講演会に加えて市町村社会教育委員の実践事例報告を企画をした。平成25年度は、全国社会教育委員連合で表彰を受けた、宜野湾市の中曽根昌一氏に依頼し、発表を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
社会指導者研修会参加者数	170名 (23年)	161名 (24年)	184名 (25年)	↗	—
状況説明	平成25年度は、市町村への周知が促進され参加人数が増加傾向であった。また、市町村事例報告を初めて実施し、社会教育委員活動の活性化を図ることが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現在は、社会教育委員の活性化に向けて、全国的な動向を踏まえた講師を依頼し研修会を行いたい
が、旅費等との関係上限定される場合がある。
- ・社会教育委員同士の交流の時間が少ないため、研修会の日程等の時間調整の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・費用弁償等の予算を確保することで、全国的な動向を踏まえた講師依頼が行える。
- ・各市町村社会教育委員が一同に集まり、直接報告する機会は本研修会のみである。そのため、社会教育委員の実践事例報告を1事例から2事例と増やすことで、参加者が多くの情報を収集することができる。また、参加者からのニーズでもある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外の社会教育委員に精通している講師や地域づくりのキーパーソンとして活動してる方を講師に招くことで、社会教育指導者研修会の内容を充実させることができる。その為の予算確保に努める。
- ・社会教育指導者研修会については、社会教育指導者研修会の時間配分を見直し、研修会開始前に委員同士が交流できる時間を設定する。また、講演会においては、参加型手法を取り入れる等、研修会の持ち方を工夫する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○子どもの読書活動推進			
主な取組	読書活動への理解と関心の高揚	実施計画 記載頁	344	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年間2回の「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなどの読書フォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	450人 フォーラム 参加者数			→	500人	→	県
	「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	275	143	「子ども読書の日」記念フォーラムの開催(参加者数:173名) 「文字活字文化の日」記念フォーラムの開催(参加者数:145名) 参加者数が計画値450人に対し318人とどまったため、やや遅れとなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
フォーラム参加者数			450人 (25年)	318人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	子どもの読書活動に対する県民の理解が高まった。 子どもたちが自主的に読書活動を行える人的環境の整備が図られた。(参加者の大半が図書館、学校関係者などであるため) 図書館設置に向けた気運醸成につながった。 新年度初めの広報周知がやや弱かったため、参加者数が計画値に届かなかった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	366	「子ども読書の日」記念フォーラムの開催 「文字活字文化の日」記念フォーラムの開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

年間2回の読書フォーラム開催等により、県民の読書への関心が高まり、2村において図書館建設が予定されている。今後とも継続した啓発活動を行い県民の読書に対する関心を高め、図書館設置に向けた気運醸成を図る必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.7冊/年 (25年)	4冊/年	0.2冊/年	5.6冊/年 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、全国平均5.6冊に比べ低くなっている。平成26年3月に策定された「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県図書館振興計画(平成27年度策定予定)」等を通して、広く県民の読書活動を充実推進し目標値を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県の図書館設置率は56.1%で、全国の図書館設置率74.1%を20ポイント近く下回っており、図書館未設置町村のほとんどが離島へき地である。
- ・県立図書館による移動図書館や一括貸出などのサービスも行っているが、まだまだ周知が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・読書フォーラムの参加者が、会場近隣や関係者に限られているので、県内6地区教育事務所や市町村の担当者等と連携して周知広報を図り、県民の読書への関心が高まるようにする必要がある。
- ・県立図書館による移動図書館や一括貸出などのサービスを広く県民に周知し、県民の読書に対する関心を高め、読書冊数の増加につなげる。

4 取組の改善案(Action)

- ・県立図書館による移動図書館や一括貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高め、図書館設置に向けた気運醸成を図る。
- ・図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○子どもの読書活動推進			
主な取組	関係機関の連携	実施計画 記載頁	344	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各市町村の読書活動推進計画策定及び図書館設置へ向けた指導・助言を行う。 第三次子どもの読書活動推進計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19市町村 計画策定 市町村教			→	37市町村 (累計)	→	県
	子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動推進会議の開催						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	275	275	平成24年度の会議の結果を踏まえ、子どもの読書活動推進会議を新たに設置し、「第三次子ども読書活動推進計画」を策定した。 子どもの読書活動推進会議(2回)を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			19市町村 (25年)	24市町村 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	子どもの読書活動推進会議を新たに設置し、「第三次子ども読書活動推進計画」策定を通して、「第二次子ども読書活動推進計画」の成果と課題を明らかにし、今後の方向性が確認できた。 各市町村の読書活動推進計画の策定へ向け、担当者会議を通して、関係機関との連携が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	366	「第三次子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県図書館振興計画」策定準備を行う。 沖縄県図書館振興計画推進会議(2回)を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年3月に策定された「第三次子ども読書活動推進計画」をもとに、読書活動推進担当者会議を開催し県内6地区教育事務所や市町村教育委員会読書担当者等、関係機関と連携し施策を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸し出し冊数	3.5冊/年 (23年)	3.7冊/年 (25年)	4冊/年	0.2冊/年	5.6冊/年 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.7冊と、全国平均5.6冊に比べ低くなっている。平成26年3月に策定された「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県図書館振興計画(平成27年度策定予定)」等を通して、広く県民の読書活動を充実推進し目標値を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・26年3月に策定した「第三次子ども読書活動推進計画」の推進を図るため、今年度は、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会読書担当者等、関係機関と連携し周知を図る必要がある。
- ・離島等の読書活動活性化のため、町村教育委員会と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービスをさらに周知し、貸出冊数の増加を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「第三次子どもの読書活動推進計画」を推進し、策定後の活用に向けた具体的な内容となるよう十分に検討を重ねる必要がある。
- ・学校図書館や公立図書館の司書の連携・協力による相互の質を高めるとともに利用しやすい図書館づくり、図書館サービスの提供に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・「第三次子どもの読書活動推進計画」をホームページに掲載、県内6教育事務所の司書教諭研修会での説明、冊子を関係機関に配布等で周知を図り、さらなる県民の読書への関心を高めるため、市町村と連携を図っていく。
- ・移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。